

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 千葉県
農業委員会名： 大多喜町

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	897	279	279			1,176
経営耕地面積	588	29	20			617
遊休農地面積	93	20	20			113
農地台帳面積	1,039	501	501			1,540

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	751
自給的農家数	268
販売農家数	483
主業農家数	54
準主業農家数	132
副業的農家数	297

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	504
女性	209
40代以下	56

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	19
基本構想水準到達者	19
認定新規就農者	1
農業参入法人	4
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R3 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	2	2
認定農業者に準ずる者	3	2
女性	1	1
40代以下	1	1
中立委員	3	4

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	5

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,176ha	194.5ha	16.54%
課 題	基盤整備を実施した優良農地を荒らさずに可能な限り担い手に集積する		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
200ha	24.6ha	9.8ha	12.30%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月～10月に農業委員及び農地利用最低化推進委員による農地利用状況調査を実施する
活動実績	9月から10月までの1ヶ月間、農業委員10名、農地利用最適化推進委員10名による農地利用状況調査を実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね妥当である
活動に対する評価	概ね妥当である

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2経営体	2経営体	6経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7ha	2.2ha	1.2ha
課題	農政担当と相互協力し、新規就農者が参入し易い相談体制を作る		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5経営体	6経営体	120%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	1.2ha	60%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者が農地取得をし易いよう、譲渡や貸付可能な農地を予め把握しておく
活動実績	数件の相談があったが、相談者の要望に沿う農地がなかったため紹介に結びつかなかった

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね妥当である
活動に対する評価	概ね妥当である

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,289ha	113ha	8.77%
課 題	農家の世代交代等により遊休化する農地への対策		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	20人	7月～8月	8月～9月			
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地調査				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～10月					
その他の活動	特になし						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		20人	7月～10月	10月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	9月～10月	調査結果取りまとめ時期	10月～11月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	3,958筆	調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	113ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
その他の活動	特になし						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね妥当である
活動に対する評価	概ね妥当である

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,176ha	0.2ha
課 題	未是正案件の早期是正	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.2ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	新規発生事案には早期に対応し、従前から未是正の案件については継続して是正指導を実施する
活動実績	8月～9月に未是正案件について進捗状況を確認し、現地指導を実施した
活動に対する評価	概ね妥当である

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 33件、うち許可 件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査後、地区担当農業委員及び事務局員により現地調査を実施している			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	地区担当農業委員並びに事務局による現地調査報告を行い、許可基準に基づき事業内容等について総合的に判断している			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、HPに公表している			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 27件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査後、地区担当農業委員及び事務局員により現地調査を実施している			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	地区担当農業委員並びに事務局による現地調査報告を行い、許可基準に基づき事業内容等について総合的に判断している			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、HPに公表している			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 83件 公表時期 令和2年3月 情報の提供方法:事務局備え付け
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 103件 取りまとめ時期 令和2年3月 情報の提供方法:未実施
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha データ更新:年1回住民基本台帳、固定資産台帳のデータ更新を実施し、農地の利用状況調査、相続等の届出、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等については毎月更新を実施している
		公表:
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅦに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉 なし

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉 なし

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口へ備え付け

--